

基本目標1 安心して結婚・子育てができる環境づくり

■数値目標の達成状況

指標	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
合計特殊出生率	実績値	2.03	1.49	1.56	未公表	2.10	「統計でみる三重のすがた」から
	達成状況		×	×	—		

施策① 妊娠から出産・子育てまで途切れない支援

KPI (重要業績指標)	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
赤ちゃん訪問数(%)	実績値	96.8	94.1	97.3	96.7	98.0	
	達成状況		×	○	△		

主な事業	進展度	総括
特定不妊治療費・不育症治療費助成事業	A	令和4年度から保険適用となり、今までの助成対象は自費診療分であることから、前年度からの継続分の治療や保険適用のない治療を対象としました。助成件数は19件で、うち自費診療分が4件であります。
こんにちは赤ちゃん訪問事業	B	訪問対象件数152件、訪問件数147件(訪問率96.7%)と、95%以上の家庭の訪問ができています。訪問未実施の家庭については、来所での対応や、医療機関との連携、母との面談で様子確認を実施しました。コロナ禍によりサポートの減少、育児手技を学ぶ機会の減少など、孤独感・不安感が強くなる状況が続いています。そのため、早期から関わりを持ち、母子の特性や家庭環境を把握する必要があります。
乳幼児健診事業	B	乳児(4か月・10か月)健診は個別健診、幼児(1歳半・2歳半・3歳半)健診は集団健診を実施しました。令和4年度より1か月検診も実施し、子どもの発育・栄養状態の確認、病気の有無・早期発見に努めました。3歳半健診においては、屈折検査機器を導入し、子供の弱視の早期発見に努めました。令和4年度の受診率は95.9%で前年度より減少しました。特に、10か月健診が前年度より減少しました。訪問時での周知や未受診の方に勧奨を徹底し、受診率向上に努めます。
子育て世代包括支援センター事業	B	産婦健診(1か月)の受診率は100%で、医療機関と連携し、産後うつ傾向などがある産婦への早期支援に繋ぐことができました。また、産後ケア事業については、受託医療機関の拡充等により利用者が前年より約2倍増となりました。さらに令和5年2月から出産・子育て応援給付金事業も開始し、相談支援の充実が課題です。

施策② 保育所のサービス充実

KPI (重要業績指標)	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
保育所待機児童数(人)	実績値	5	2	23	40	0	
	達成状況		○	×	×		

主な事業	進展度	総括
低年齢児保育事業	C	0歳児は3か所の保育所で、1歳児は全ての保育所で受入れを実施しました。課題としては、待機児童の解消に向けて、保育士の確保及び受入体制の充実が求められています。
時間外保育(延長保育)事業	A	私立保育所1か所で実施し、利用者の必要としている保育ニーズに対応できました。実施状況は、午前7時～午後7時であります。
障害児保育事業	B	公立保育所の3園で実施し、発達上支援が必要となる子どもに対して、保育士を加配し、子どもの特性に応じた保育を提供することができました。保護者が安心して預けられる環境が整えることができました。課題は、加配保育士の資質向上及び療育事業との連携強化が求められています。

施策③ 子育て支援サービスの充実

KPI (重要業績指標)	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
保育所等巡回支援回数(回)	実績値	44	50	46	95	80	
	達成状況		○	○	○		

主な事業	進展度	総括
地域子育て支援センター事業	B	ひばり保育園とつばめ児童館の2か所で開設しています。子育て世帯の相談や交流の場として利用されているほか、ペビーマッサージ、身体測定、出前保育などを通じて支援の必要な子どもや家庭の早期発見に努めています。昨年度に引き続きコロナ禍での事業実施となりましたが、徐々に減少傾向にあった利用者数も増加に転じてきました。令和4年度の延べ利用者は4,074人です。
一時預かり事業	A	私立保育園1か所で実施し、年間延べ1,625人の利用がありました。
ファミリー・サポート・センター事業	B	昨年度に引き続きコロナ禍での事業実施となりましたが、利用者数は回復傾向にあります。令和4年度の利用件数は、延べ1,709件です。

子育て短期支援事業(ショートステイ)	B	令和3年度までの2施設に加え、母子生活支援施設と新たに契約し、委託先が拡大されたことで、受け入れの幅が広がりました。保護者からの仕事等の理由による預かりの依頼がありました。令和4年度の利用日数は30日であります。利用希望日に、施設に空きがあれば利用可能な状況になっているため、利用できた家庭と利用できなかった家庭がありました。近くに頼れる人がいない、または親族との関係性が良くない方からの希望がほとんどであり、虐待の未然防止に寄与することから、希望があつたら必ず利用できるようにしたいところではありますが、利用できない家庭が発生してしまうことが課題であります。 要保護児童対策等地域協議会で支援している家庭の利用を促すことができ、また、利用中の児童の様子を観察することができます。
病児保育事業	B	新型コロナウイルス感染症流行後、利用者数が減少傾向にありましたが、令和4年度は前年度と比較し利用者数が10人増加し、14人が利用しました。 近隣に病児保育施設がなく、桑名市の施設を広域利用していることから保護者にとって利便性が低い状況です。今後も施設確保に向けた対応を検討していく必要があります。

施策④ 子育て世帯への経済的支援

KPI (重要業績指標)	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
川越町の子育て魅力度(%)	実績値	96.6	*	*	*	↗	5年に一回のアンケート調査で把握
	達成状況		—	—	—		

主な事業	進展度	総括
子ども医療費助成事業	A	中学校卒業までの子どもを対象に医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与しました。 令和4年度の助成認定者は2,347人で、助成件数は33,281件であります。
一人親家庭等医療費助成事業	A	一人親家庭における20歳までの子どもとその親を対象に医療費を助成しました。 令和4年度の助成認定者は525人で、助成件数は3,809件であります。
一人親家庭高等学校等通学費援助金支給事業	B	令和4年度は32人に高等学校、専修学校、各種学校等の通学費の一部を助成しました。新規申請や更新時に、一人親家庭になった際に事業の周知を行っていますが、定期券や写しの紛失などにより申請に至らない家庭が年に数件発生しています。

基本目標2 未来を担うひとをつくる

■数値目標の達成状況

指標	項目	基準値	実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	実績値	77.0	73.7	77.9	69.6	↗
	達成状況		×	○	×	

施策① 学校教育の充実

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
「自分にはよいところがある」について肯定的回答(%)	実績値	80.0	75.0	84.0	82.6	↗
	達成状況		×	○	○	
授業に対する満足度(%)	実績値	82.0	89.0	84.0	95.0	↗
	達成状況		○	○	○	

主な事業	進展度	総括
豊かな心を育成する事業	B	読書旅行の取り組みを通じて、20冊以上の達成率が、低学年で48.5%、高学年で29.5%でありました。高学年は、授業の中に読書を設定することが少ないため、低学年より低い結果となっていますが、読書活動の推進を今後も継続して行っています。また、法教育等をつうじて、児童生徒が弁護士と触れ合い、法律を学ぶことで、自らの考え方や行動につなげていこうとする姿が見られました。また、夢先生の取組においては、講師の方に様々な話をさせていただくことで、5年生の児童が自らの夢や希望を持つきっかけとすることができました。
基礎学力充実講師配置事業	B	より高い専門性を持った非常勤講師等が、少人数、習熟度別授業等を実施することで、児童生徒が、「授業が面白い、楽しい」と感じたり、落ち着いて主体的に参加ができたような姿が見えてきています。また、担任に時間のゆとりができることで、児童生徒にかかわる時間が増加しています。
学力到達度検査・学級満足度調査	B	学力到達度検査(CRT)を中学校3年生以外、全学年で実施しています。学年によって差はあるものの、ほぼ全国比と同様の正答率となっています。項目別に成果と課題が明らかになるため、学校は、課題に対してねらいを明らかにし、重点的な指導を行っています。また、学級満足度調査では、児童生徒の生活実態や、心情の把握等を行うことで、家庭と連携をしながら早期に手を打つことができました。
学力向上推進事業	A	学力向上アドバイザーからの専門的な指導・助言を受けることで、若手を中心とした教職員が、授業におけるねらい、授業の流れ、指導案の書き方などを学ぶ良い機会となっています。また、教職員同士が、授業を見合い授業について語りあうことで、お互いの授業力向上のきっかけづくりとなっています。
ICT環境整備事業	B	全児童・生徒にタブレット端末が配備され、授業、または各家庭においてタブレット端末を活用した学習の時間が増加しており、各学年に応じた実践の工夫が行われるようになってきました。課題は、各小中学校におけるICT学習の細かなカリキュラムの作成や、ICT機器における故障や家庭学習における充電器等の機器の不足などが挙げられます。

施策② 生涯学習・スポーツの推進

KPI (重要業績指標)	項目	現状値	実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
図書貸出冊数(冊) (うち住民貸出冊数)	実績値	77,097 (51,308)	62,918 (42,604)	68,300 (46,752)	75,020 (52,682)	80,000 (55,000)
	達成状況		×	×	×	
スポーツ・レクリエーションイベント、大会等の開催数(回)	実績値	24	3	6	19	30
	達成状況		×	×	×	

主な事業	進展度	総括
子ども会活動支援事業	B	各地区子ども会育成者間の連絡調整を行う子ども会育成者連絡協議会に対し活動補助金を交付し、子ども会活動を支援しました。新型コロナウイルス感染拡大以降、交流や体験等を通じて親睦を深める地域活動が中止となりましたが、対策をした上で活動を再開しつつあります。しかし、地域活動が行われないことが常態化したこともあり実施に否定的な傾向がみられ、地域における関係の希薄化が懸念されます。
スポーツ少年団活動支援事業	A	スポーツ少年団本部事業として、母集団研修会、三泗スポーツ少年団交歓会、指導者研修会を実施しました。母集団研修会では非認知能力についての講演会を行い、交歓会では他市町の団員とボウリングを通じて交流を深め、指導者研修会ではAED講習会を実施しました。また、コロナ禍の中、子どもたちがより安心してスポーツに取り組める環境づくりに努めました。今後は単位団の活動を広く住民の方に知ってもらい、団員及び指導者を増やす取組が必要です。
スポーツ指導者育成・支援事業	C	スポーツ指導者育成のため、スポーツ推進委員が全国・東海四県・三重県・北勢ブロックの研究大会に参加し研鑽を深めました。しかし、参加者に偏りがみられます。また、スポーツ少年団本部事業として、指導者研修会を実施しました。
あいあいホール自主公演事業	B	あいあいホール大規模改修完了後のリニューアル記念として、令和5年1月に森山良子氏のコンサートを実施しました。アンケート回収率は69%(入場者数:523名 回答者361名)。満足度については、「満足」以上の回答が83.6%と多くの方から好評を得ました。

施策③	子どもの居場所づくりの推進
-----	---------------

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
学童保育所待機児童数 (人)	実績値	0	0	0	0	
	達成状況		○	○	○	

主な事業	進展度	総括
児童館運営事業	A	<p>コロナ禍で様々な規制のある中でも人数、時間、参加者を減らして未就園児・小学生のイベントを行いました。未就園児のイベントで他機関や地域との世代間交流ができました。小学生では長期休暇にはイベント回数を増やすことで多くの子どもたちの利用がありました。その一方で、平常時には利用時間の短縮や密の回避で児童が来館できなくなり、小学生の来館が減少しました。コロナ規制が緩和されると閉じこもりがちだった未就園児の親子の来館が戻りつつあります。課題としては、児童館利用者の低年齢化(未就園児親子)や小学生のゲーム機器利用率の増加により、仲間との外遊び・アナログゲーム・あそび離れが挙げられます。令和4年度は42,799人が利用しました。</p>

基本目標3 若い世代が働き・住みたくまちをつくる

■数値目標の達成状況

指標	項目	基準値	実績値		目標値	備考	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2026年度
商工業者数(社) ※朝明商工会加盟数	実績値	525	530	540	549	530	
	達成状況		○	○	○		

施策① 中小企業への支援

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2026年度
三重県販経営向上計画認定数(件)	実績値	45	52	66	79	74	
	達成状況		○	○	○		

主な事業	進展度	総括
小規模事業資金融資制度保証料補給事業	C	令和2年度から「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」の運用が始まり、これにより繰り上げ返済が行われ対象が減少しました。令和4年度の実績は0件であります。
小企業等経営改善資金利子補給金交付事業	B	令和2年度から「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」の運用が始まり、これにより繰り上げ返済が行われ対象が減少しました。新規借入れも少なくなりました。令和4年度の実績は60件であります。

施策② 新たな企業誘致の推進

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2026年度
川越町工業団地空地件数(件)	実績値	0	0	0	0	0	
	達成状況		○	○	○		

主な事業	進展度	総括
企業誘致事業	C	産業用地について、年に数件の問い合わせがあるものの、一定面積が確保できる未利用地がないことから、企業誘致につながる事例はありません。川越IC周辺は地区計画部分以外の土地は、既に土地が利用されているため、まとまった土地の開発が難しい状況であります。企業や市場ニーズに注視している状況であります。

施策③ 若者への就労支援

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2026年度
創業塾をつじた町内での起業者数(人)	実績値	0	0	0	0	5	
	達成状況		×	×	×		

主な事業	進展度	総括
企業情報等提供事業	B	若者への地域企業情報の提供として、高校生と地元企業との交流会を行い、事業所の会社概要や業務内容を知ってもらう機会の提供を行いました。

施策④ 若者の地域活動への参加促進

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2026年度
地域活動に参加している割合(%)	実績値	39.8	*	*	*	↗	5年に一回のアンケート調査で把握
	達成状況		—	—	—		

主な事業	進展度	総括
まちづくり人材育成事業	A	全地区の代表者を対象に四日市大学の岩崎先生、ユマニテク短期大学の田村先生をお招きし、地域活動の重要性を住民と共に考えるまちづくり講演会を開催しました。講演会を踏まえ、地域の課題を地域で解決する仕組みづくりとして、地域の実情に応じた自主的な活動を推進するため、天神地区において、「天神地区まちづくりプラン」を策定することができました。引き続き天神地区の活動を支援するとともに、地域のまちづくり活動の先進事例として、他の地区へ広げていく必要があります。
まちづくり推進事業	B	令和4年度から「まちづくり活動団体助成事業」として、自主的なまちづくり活動に対する支援制度を創設しました。数件の問い合わせはあったものの交付実績は、1件であったため、制度の周知に努める必要があります。

基本目標4 安全・安心な暮らしをつくる

■数値目標の達成状況

指標	項目	基準値	実績値			目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
水害対策に関する満足度	実績値	18.5	*	*	*	↗	5年に一回のアンケート調査で把握
	達成状況		—	—	—		

施策① 防災・減災対策の強化

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値			目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
耐震補強(除却含む)件数(件)	実績値	56	65	73	76	106	延べ件数
	達成状況		○	○	○		
ブロック塀等除却件数(件)	実績値	11	18	24	29	61	延べ件数
	達成状況		○	○	○		
自主防災組織防災訓練参加・実施回数(回)	実績値	13	11	0	3	20	
	達成状況		×	×	×		
防災行政無線個別受信機貸与台数(台)	実績値	2,720	2,771	2,784	2,805	2,850	
	達成状況		○	○	○		
朝明川河川堤防強化工事整備率(%)	実績値	32.4	43.5	49.0	53.7	↗	
	達成状況		○	○	○		
員弁川(町屋川)河川堤防強化工事整備率(%)	実績値	18.5	99.2	100.0		100.0	
	達成状況		○	○		○	
水道管耐震化率(%)	実績値	19.0	33.0	34.0	35.0	27.0	
	達成状況		○	○	○		

主な事業	進捗度	総括
津波避難施設建設事業	A	令和3年度に津波避難特定困難地域の解消に向けて、亀須地内に津波避難タワーを整備しました。令和4年度は、避難対象となる地区に対して、津波避難タワーの周知を行いました。
高潮ハザードマップ作成事業	A	高潮ハザードマップを作成し、各世帯に配布しました。住んでいる場所の高潮浸水被害を事前に確認するツールを発信することで、実際に大型台風接近により高潮警報及び高潮特別警報の発令が想定される場合の早期避難を促すことができ、町民の命を守ることに繋がります。
河川整備事業	B	これまでの町長と知事による対談や、地元意見を踏まえた要望活動により、朝明川・員弁川の堤防機能強化が進みました。
海岸堤防整備事業	B	これまでの町長と知事による対談や、地元意見を踏まえた要望活動により、海岸堤防の機能強化が進みました。また、駐車場等施設の適正な維持管理を行い、関係機関とも連携し、環境美化が保たれました。
木造住宅耐震診断等事業	B	耐震診断については一定数の申し込みがあり、住宅の地震に対する強度や補強工事を施工した場合における概算金額などの情報を提供しました。
木造住宅耐震補強設計・補強工事補助事業(除却含む)	B	耐震補強設計・補強工事については、個人における工事費が高額となるなどのことから思うように進んでいない状況であります。除却に対しても補助を行っており、一定の成果が出ています。
耐震シェルター設置補助事業	D	耐震シェルターの設置について、相談はありましたが、設置まで至った件数はありません。
ブロック塀等除却事業	B	道路に面するブロック塀等の除却工事については、毎年一定数の除却工事が行われているものの、所有者の自発的な撤去が進んでいない状況であります。狭い道路における後退用地整備事業を活用したブロック塀の撤去も推進していく必要があります。
水道管耐震化事業	A	南福崎地内において水道管の耐震補強工事を約180m行いました。目標値は達成されましたが、いつ災害が発生しても良いように早期に耐震化を行う必要があります。
災害時用援護者宅家具固定補助事業	B	地震による家具の転倒及び移動から災害時要支援者の命を守るため、家具の固定する事業を実施しました。
防災訓練事業	D	町が取りまとめで実施する防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、一部の自主防災組織では、感染者数が減少している時期に独自で防災訓練が実施されました。
自主防災組織強化事業	B	自主防災組織活動の活性化のため、4地区の自主防災組織に対して補助金を交付しました。
災害用備蓄品拡充事業	B	災害時に備えるため、非常食等を備蓄しました。非常食に関しては、想定必要数に達していないことから、段階的に備蓄数を増やしていく必要があります。
防災行政無線個別受信機貸与事業	B	平成23年度から事業を実施し、令和5年3月末時点の総貸与台数は、2,805台であります。転入手続時に、個別受信機を案内していますが、情報の収集・伝達手段が多様化しており、貸与台数が増えない状況です。

住民向けメール配信事業	B	令和5年3月末時点での登録者数は2,444人で、町民全体の約16%となっています。今後、教育分野のICT技術の導入により、アプリ等での運用が予定されていることから利用者数の減少が懸念されます。情報の収集・伝達手段も多様化している中、プッシュ型の情報発信で、緊急情報や生活安全などの情報を町民が選択することができるため、町民一人ひとりのニーズに合った行政情報発信の役割を果たしています。
町ホームページ情報発信事業	C	平成25年にホームページをリニューアルし、各種行政情報を発信し、適正に運用管理しています。スマートフォンが普及し、デジタル社会が進展する中、スマートフォン非対応をはじめ、アクセシビリティの問題やセキュリティ面での改善が課題となっています。ホームページのリニューアルに向けて、令和5年度にリニューアルを行います。

施策② 防犯対策

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2026年度
犯罪発生率(件/千人)	実績値	8.03	5.8	5.8	未公表	5.85	「統計でみる三重のすがた」から
	達成状況		○	○	—		

主な事業	進捗度	総括
防犯対策事業	B	青色回転灯装備車による定期的なパトロール活動を実施するとともに、自主防犯隊等による見守り活動を推進し、犯罪の発生を抑制しています。
第2期防犯カメラ設置事業	A	令和2年度に策定した防犯カメラ設置基本計画をもとに、中電クラビス株式会社と見守りポールサービス利用契約を締結し、町内に58台の防犯カメラを増設しました。
LED防犯灯整備事業	A	LED防犯灯の新たな必要箇所への設置を進めるとともに、故障した防犯灯の修繕など維持管理を行いました。
スクールサポート事業	B	北小学校、南小学校とともに低学年の下校時に、サポートを行っています。令和4年度は、下校時の交通事故や犯罪が起こることはありませんでした。また、サポートしてもらったことで、ゆっくりではありますが、低学年児童が交通ルールを覚えるきっかけにもなっています。課題は、登下校に慣れていない1年生が対象であるため、落ちていて下校ができない姿も見られます。

施策③ 安全・安心な移動環境の確保

KPI (重要業績指標)	項目	基準値	実績値		目標値	備考	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2026年度
ふれあいバスの利便性の満足度(%)	実績値	22.5	*	*	*	↗	5年に一回のアンケート調査で把握
	達成状況		—	—	—		
交通事故発生率(件/千人)	実績値	2.66	2.05	2.48	2.01	1.96	
	達成状況		○	○	○		
交差点のカラー舗装箇所数(箇所)	実績値	94	103	106	108	124	
	達成状況		○	○	○		

主な事業	進捗度	総括
ふれあいバス運行事業	A	自家用車に依存することなく、誰もが利用しやすく、移動しやすい地域公共交通を形成するため、ふれあいバスの運行事業を実施しました。令和4年度のふれあいバスの利用者数は15,421人で、前年度比16.8%の増となりました。新型コロナウイルス感染症による影響で自粛していた外出の機会も徐々に増え、町民の活動再開により利用者が増加しております。しかし、利用者からは「堤防上の停留所までの移動が大変」など停留所の位置についてや「一運行に係る時間が長く利便性が低い」などの意見をいただいているため、地域公共交通会議等で見直しを検討しています。
地域公共交通検証事業	A	地域公共交通の充実に向けて、三重大学との共同研究を実施し、高齢者の人口分布の状況を踏まえたふれあいバスの効率的なルートを検討を行い、その成果を取りまとめました。また、川越町地域公共交通会議を設置し会議を3回開催し、ふれあいバスの利便性の向上と効率化、新たな移動手段の確保について検討を進めています。
高齢者等移動支援	B	地域公共交通会議や地域公共交通検証事業を踏まえ、デマンド交通など新たな地域公共交通を検討しています。
道路パトロール事業	B	道路パトロールの実施により、危険箇所や修繕箇所の早期発見に努めました。
交差点カラー舗装事業	B	地区要望によるカラー舗装等の交通安全施設を設置しました。また、道路改良と連携し、既存のカラー舗装の修繕を行いました。カラー舗装等の設置状況については、関係部署との情報共有を行い、事故発生率等との相関関係を総合的に検証するなど、経済的で実効性の高い交通安全対策を実施できる体制づくりが課題となっています。
歩道専用舗装整備事業	B	道路改良に伴い既存の歩道専用舗装の修繕を行いました。

施策④ 健康づくりの推進

KPI (重要業績指標)	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
健康サポート事業相談者数(人)	実績値	—	122	86	72	350	
	達成状況		○	×	×		
要支援・要介護認定を受けていない人の割合(%)	実績値	87.2	87.3	86.3	86.2	88.0	
	達成状況		○	×	×		
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による「現在の程度幸せですか」の平均点(点)	実績値	7.2	*	*	7.1	7.5	3年に一回の調査で把握
	達成状況		—	—	×		

主な事業	進捗度	総括
各種検診事業	C	50～69歳を対象に検診案内し、受診勧奨を行いました。令和3年度と比較し、5大がんである胃がん、肺がんの受診率は向上しましたが、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの受診率は低下しました。検診時期の見直しと周知啓発の徹底を行い、受診率向上に繋げていきたい。
健康サポート事業	B	自己負担金の助成手続きの際に健康相談をし、特定保健指導対象者は初回面談としました。令和4年度の特定健診受診者685名中、相談者は72名であります。3年目の事業であり、コロナの影響か、参加者は少なかったが、今年度初めて特定健診の集団健診時に健康相談をすることで、サポート事業としたため相談者が増えました。
健康づくり団体の会員の養成	B	2年任期のうち1年目(令和3年度)はコロナにより地区での活動が困難な状況でありましたが、令和4年度は感染対策を行いながら実施することができました。研修会を6回/年(視察研修は中止)、地区健康教室を22回実施しました。
介護予防事業	A	運動機能向上事業は、コロナ禍により介護予防に対する意識が向上し、参加者が増えました。40回開催し、延べ782名参加しました。口腔栄養教室は、5地区で開催し、83名が参加しました。
介護予防・生活支援サービス事業	B	介護に関する相談時や要介護認定申請時等にスクリーニングを実施し、適切なサービスに繋げています。また、コロナ禍の影響と思われる高齢者の機能低下等により、令和3年度より増加した要支援認定者数は令和4年度も横ばい傾向であり、引き続き第1号訪問・通所型サービスの利用者も多い状況であります。通所型短期集中サービスの栄養改善指導サービスについては、特定健診結果よりBMIの低い方を抽出し、栄養指導を行いました。また、前年度より引き続き対象になる方が多いですが、継続的に支援を行なっていきます。
老人福祉センター運営事業(町社会福祉協議会委託事業)	B	高齢者の健康増進と孤立化防止、生きがいづくりのため、高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に行いました。令和4年度は24,861人が利用しました。前年度比27.4%の増で、新型コロナウイルス感染症の制限緩和による町民の活動再開により利用者が増えています。しかし、「憩いの広場」事業については引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止しており、再開に向けて制限緩和等の状況等を考慮し検証していきます。
ことぶき人材センター事業(町社会福祉協議会助成事業)	B	高齢者の健康増進と孤立化防止、就労機会の提供による生きがいづくりのため、高齢者の経験や知識、技術を発揮する機会を提供し、健康で生きがいのある生活の実現のため、ことぶき人材センター事業へ助成を行いました。令和4年度の会員数は87人で受注件数は363件であります。会員数は微減しましたが、受注件数や契約件数は増加しています。

施策⑤ インフラ施設や公共施設の長寿命化の推進

KPI (重要業績指標)	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
町道の道路改良済の割合(%)	実績値	68.0	70.0	71.0	71.7	74.0	
	達成状況		○	○	○		
経常収支比率(%)	実績値	68.0	68.9	73.2	未確定	70%以下	
	達成状況		○	×	—		

主な事業	進捗度	総括
道路維持管理事業(町道)	B	道路パトロールの実施により、危険箇所や修繕箇所の早期発見に努めました。
橋梁長寿命化修繕事業	B	令和4年3月に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検を実施し、効率的なメンテナンスサイクルを継続していく必要があります。
あいあいホール大規模改修事業	A	天井の脱落対策に係る建築基準法施行令等の改正により、あいあいホールの吊り天井部分が既存不適格建築物となったため、施設利用者の安全確保及び災害時における防災機能強化のため、吊り天井の落下防止対策を行うとともに、天井以外の劣化改修、機能更新改修及び利便向上も含めた改修を行いました。
公共施設マネジメント推進事業	B	「川越町公共施設等総合管理計画」及び「川越町公共施設個別施設計画」に基づき、施設の更新、長寿命化等の施策を計画的に行っており、2022年度においては、あいあいホールの大規模改修、庁舎の中規模修繕に向けた基本計画の策定、中学校建設事業及び地区公民館長寿命化改修事業の実設計等を行いました。また、将来の事業実施に備え、施設の維持・建築基金に積立てを行いました。計画策定時に比べ、資材等の高騰を背景に事業コストの上昇が見込まれており、限られた財源の中、コスト平準化を図るためには、予防保全の考え方を維持しつつも、老朽化の状況や需要の変化等も考慮した上で、事業実施時期の優先順位を明確にする必要があります。

施策⑥ スマート自治体の推進

KPI (重要業績指標)	項目	基準値		実績値		目標値	備考
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度	
広報・情報公開の満足度 (%)	実績値	40.4	*	*	*	↗	5年に一回のアンケート調査で把握
	達成状況		—	—	—		
住民向けメール配信加入者 数(人)	実績値	2,298	2,239	2,439	2,444	3,100	
	達成状況		○	○	○		

主な事業	進展度	総括
総合行政情報システム	A	令和3年8月に事務の効率化と情報システム運用コストを削減するため、住民情報系及び内部情報系等のシステムを第6次総合行政情報システムに更新し、適正に行政事務サービスを運用しています。令和4年度には、職員用端末の更新に合わせて、ネットワークの見直しを行い①基幹系システム②内部情報系システム③インターネット系の3つのネットワーク構成とし、セキュリティの確保とともに、業務の効率化を図りました。
行政事務効率化推進事業	B	令和2年度に業務の効率化を検討するため、三重県からの参加呼びかけにより、全庁的に業務量調査を行い、実態を把握しました。行政規模が小さな町ではRPAで処理する件数が少ないため、RPAの対象となる業務の洗い出しが難しい状況であります。また、AIの業務活用については、導入コスト面で検討ができていません。クラウドサービスの利活用については、地理情報システムを全庁的に導入し、事務の効率化を図ることができました。町公式LINEの導入に合わせて、行政手続オンライン化システムを導入し、住民サービスの向上と業務の効率化を進めました。
キャッシュレス化の推進	B	令和4年度に各課担当者の参加を募り、キャッシュレス対応端末に関する全体説明会を開催しました。令和5年度(2023年度)からは川越診療所でキャッシュレス対応端末を導入予定であります。
行政情報発信事業	B	ホームページ、広報紙、メール配信で最新の行政情報を発信しています。令和4年度には、新たに町公式LINEアカウントによる行政情報発信アプリを導入し、より効果的で効率的な情報発信を行っています。
オープンデータ推進事業	B	令和2年10月に2種類のデータをホームページ上で公開し、令和4年度時点においては13種類のデータを公開しています。 ※公開データ 地区別・年齢別人口一覧、指定緊急避難場所一覧、AED設置場所、ふれあいバス時刻表、ふれあいバス(GTFS-JP)、公共施設、子ども広場・都市公園、子育て支援施設、消防水利(消火栓)、消防水利(防火水槽)、公衆無線LANアクセスポイント一覧

■効果検証会議

効果検証会議での意見など
<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略は、コロナ前に策定されているため、評価等についてはコロナ禍の影響を差し引いて考える必要がある。 ・赤ちゃん訪問事業の進展度が「B」となっており、訪問できていないのが4～5%程度の状況である。難しいと思うが、訪問に応じない家庭ほど問題があるので、引き続きフォローをしていただきたい。 ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の数値目標は、子どもたちのキャリア形成につながるものなので、豊かな心を育成する事業などキャリア教育を充実させ、数値の改善をお願いしたい。 ・犯罪発生率については、高齢者の特殊詐欺事件も含まれていると思うので、他の自治体でも特殊詐欺防止のために電話を貸し出している事例もある。

■備考

- ・進展度について
「A」十分進んだ、「B」ある程度進んだ、「C」あまり進まなかった、「D」進まなかった、を表しています。